

第4期第2回横浜市子ども・子育て会議〔総会〕 会議録	
日 時	平成31年3月27日（水）午後6時30分から午後8時00分まで
開催場所	関内新井ホール
出席者	大日向雅美委員長、太田恵蔵委員、大野功委員、大庭良治委員、神長美津子委員、木元茂委員、後藤美砂子委員、津富宏委員、熊谷浩伸委員、難波裕子委員、萩原建次郎委員、樋口眞砂子委員、藤井千佳委員、八木澤恵奈委員、柳井健一委員、山田美智子委員
欠席者	青山鉄平委員、明石要一委員、佐藤慎一郎委員、吉田眞理委員
開催形態	公開（傍聴者6人）
議 題	<p>1 こども青少年局長あいさつ</p> <p>2 部会報告</p> <p>（1）子育て部会</p> <p>（2）保育・教育部会</p> <p>（3）放課後部会</p> <p>（4）青少年部会</p> <p>3 審議事項</p> <p>（1）次期「横浜市子ども・子育て支援事業計画」における保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」（案）について</p> <p>（2）支給認定基準の改正について</p> <p>4 報告事項</p> <p>（1）グループトーク「みんなで話そう！横浜での子育て」の開催報告について</p> <p>（2）幼児教育・保育の無償化について</p> <p>（3）平成31年度こども青少年局予算について</p> <p>（4）第3期横浜市教育振興基本計画について</p> <p>5 その他</p>
決定事項等	審議事項について、事務局案を了承することとする。
2 部会報告	子育て部会、保育・教育部会、放課後部会、青少年部会の審議内容について各部会から資料に基づき報告
3 審議事項	<p>（1）次期「横浜市子ども・子育て支援事業計画」における保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」（案）について</p> <p>事務局から資料に基づき説明</p> <p>○熊谷委員 量の見込みの検討を行う上で、区ごとに書かれていますが、実際は地域によって、とても増えているところと減少しているところがあります。学童とか放課後事業に関しては、調べてみるとほぼ維持か減少なのですけれども、爆発的にあふれているところも港北の中では数カ所あります。そういう確保方策の検討においては、区よりももう少し細かい地域のレベルで検討するのが必要なのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。</p> <p>○事務局 放課後の部分でご質問いただきましたが、ほかの事業につきましても同様に区ごとに量の見込みを算出しています。そして、今後この量の見込みに基づいて、確保方策を検討していきます。計画としては区ごとに設定しておりますが、実際の整備や確保に当たっては区の中でも地域の実情等も</p>

勘案しながら進めていきます。

○大野委員 別紙2のこんにちは赤ちゃん訪問事業について、保土ヶ谷区の訪問件数は、年々件数が増加していますが訪問率は98.6%と5カ年間、毎年同じ率が示されています。それから、区別の中で、西区や金沢区を見ると、訪問件数が32年度から36年度まで減少しているのに訪問率が上昇しています。あわせて、事務局から考え方の説明をお願いします。

○事務局 まず全般的な話として、お子さんの出生数は年々減っている状況にあり、今後の推計人口も減少していくと見込んでいます。一方で、全市として訪問率は上げていくという計画になっております。そのため、訪問率を上げたとしても、区によってお子さんの減少幅が大きい場合は、訪問件数としては減少しています。

○事務局 個別の話として、保土ヶ谷区の訪問率についてですが、私どもで、こんにちは赤ちゃん訪問事業の訪問率の最高値をどこまでとするか、恐らく100%にはなっていないだろうと考え、過去最高であった保土ヶ谷区の98.6%がマックスだと想定しています。そのため、保土ヶ谷区の訪問率は横置きとしています。一方、例えば港北区では、32年度が96.3%ですが、36年度は98.6%というように考えております。

○山田委員 地域子育て支援拠点事業について、別紙1の23ページでは、量の見込みの算出を補正していますが、ニーズ調査の数字と実績について、これだけ乖離している要因について事務局の方々はどう考えてらっしゃるのか聞きたいと思います。それと、補正をしたにもかかわらず別紙2の18ページでは、地域子育て支援拠点事業は利用人数も高くなっており、サテライトの拠点の数も増やしていくということになっています。改めて、考え方について、説明をお願いします。

○事務局 地域子育て支援拠点は理由を問わずに予約をしない、いつでも利用できるという特性があるため、実際の利用よりも多く利用したと利用者の方が思われたというところがあります。それから、今後の利用につきましても、もっと多く利用できるかなと皆様がかなり思われていたというところもありましたので、実績に基づいた形の整理をさせていただきたいところです。

○大日向委員長 いろいろご質問をいただきまして、ありがとうございます。ほかに特段ご意見はございませんか。本件につきましてはこの件をご承認いただいたということによろしいでしょうか。

(承認)

○大日向委員長 ありがとうございます。それでは、本件につきましては事務局でこの後の作業を進めていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

## (2) 支給認定基準の改正について

事務局から資料に基づき説明

○柳井委員 方向性については、こういう流れになっていくのだらうと思いますし、賛成します。一方で、無償化の話も含めて、保育所等に預けたい人が増えてくる。その結果、ますます保育士が足りないということが出てきます。その保育士をきちんとした形の中で確保していかない限り、実際には基準を改正しても保育園には入れないということが出てくるわけです。

そういう状況の中で、保育士確保をどうしていくかという根本的な議論をしない限り、せっかくここで良いものをつくっても預かり切れないという話が出てきてしまいます。全体の中でどうしたらいいかということをもう少し議論したほうがいいかなと思います。

○事務局 無償化に伴い、保育所を希望される方がすごく増加するといったところは、今のところ見込まれていません。その根拠としては、今回ニーズ調査を行い、その中でも無償化を前提としての設問で

したが、前回調査、つまり現行計画と比べて大きなニーズの伸びは見られないということがあります。また、制度面で見たときに、今回3～5歳が無償化の対象なのですが、そのメイン、いわゆる幼稚園を使っているお子さんたちが保育所を使うのではないかとということが一般的に心配されていました。ところが、横浜市は幼稚園での預かり保育を行っており、そこが無償化の対象になりましたので、急増することはないと考えています。

加えて、いわゆる現場サイドはどうかということなのですが、今のところ昨年10月から申請を受けた分に関して窓口のほうに、無償化ですごく大変なのでちょっとというようなことは聞いておりませんので、大きな変動はないのかなと見ています。

それとはまた別の議論としては、保育士不足自体はおっしゃるとおり、大変厳しい状況にあるのは我々も大きな喫緊の課題だと捉えています。宿舍借り上げの事業もそうですけれども、いろいろと採用活動支援とか処遇改善も含めてやらせていただいております。引き続き、しっかりやっていきたいと思っております。

**○大庭委員** 柳井委員の質問に対して今の返答になりますと、横浜市さんの危機感がちょっと少ないのではないかなと思います。ニュースでもありましたけれど、幼稚園の閉鎖とか、いろいろな影響はこれから出てくるものです。今の段階で何も窓口に来ていないからといって楽観視していたら、実際10月になったらいろいろなことが起こると思います。そういった意味で、これから先を見越して、柳井委員がそういうことをおっしゃったのだと思いますので、もうちょっと危機感を持って返答されてもいいのではないかな。

**○津富委員** 今の意見と切り離してなのですが、資料5の図を見せていただくと面積が広がりますが、この広がったところを皆さんが利用されるかどうかは別にして、どのくらいの対象者が見込まれるのでしょうか、

**○事務局** この図上の面積だけを見ると非常に広いのですが、実際その部分にかかる人数については、それほど大きくはないのかなという想定ですが、具体的な数字は、持ち合わせていない状況でございます。

**○柳井委員** この図のところで、今までの「1日4時間かつ月16日以上」という文言がありますよね。ここは、実際には4時間ではなくて、例えば3時間45分の勤務とかが増えているのです。そこで救われる人が、多分64時間で結構増えてくると思うので、予想よりもかなり多いのではないかと私は想定しております。

**○事務局** 今回のニーズ調査の中では、「1日4時間かつ月16日以上」のニーズではなくて「月64時間以上」で調査をしております。それをベースとした量の見込みということで算出していますので、それをベースに検討していきたいと思っております。

**○大日向委員長** 無償化に関しまして、実は他の自治体でも同じような傾向が出ています。ニーズ調査の結果、予想していた以上に増えていないのです。それは多分、今の段階でまだ実感がないのか、状況がわからないのか、秋になって本当に無償化されたときにどうなるか、ということは各委員の皆様がご心配のとおりかと思っております。そこは事務局におかれても鋭意含んでご検討いただければと思います。ということで、本件について改正基準そのものにつきましては案をご承認いただいたということでよろしいでしょうか。

(承認)

**○大日向委員長** それでは、本件につきましては事務局でこの後の作業を進めていただきたいと思います。三人の委員からご意見がありましたので、踏まえて作業を進めていただければと思います。

#### 4 報告事項

##### (1) グループトーク「みんなで話そう！横浜での子育て」の開催報告について

事務局から資料に基づき報告

**○山田委員** 18区回っていただいて、ありがとうございます。私も西区の会に参加させていただいたのですが、0歳児の親御さんから小学校・中学校の親御さんまで縦に交わる機会が持てたというのは、各テーブルの中だけでも学びが多かったのではないかと、感じました。いただいた資料の2ページのところを見ていて、とても胸を打たれる言葉だったのは、2ページ目の悩んでいること、困っていることの上から2つ目、「フルタイムでない保育園に入れない」というのは、本当にお母さんの心が出ています。多様な働き方を進める一方で、今の保育のあり方がやはりフルタイムではないと入れないから、多様な働き方をなかなか選択できないという本音が見えてきています。今の支給認定基準の見直しもありましたが、多様な働き方を支えられる保育所をつくってあげたらいいなと思っていますし、充実した一時保育も考えていかななくてはならないと改めて思っておりますので、次期計画の中で生かしていただけたらいいなと思いました。

**○萩原委員** 青少年部会の立場からというか、そういう視点から感想、意見ですけれども、同じく2ページの子育てで悩んでいること、困っていること、課題に感じていることの2番目に「子どもの居場所」というのが出てきていて、そこでさらに見ると「公園等外遊びの場所」だけではなく、「中高生向けの地域の居場所がない」というのが出てきているのを私は注目しているところです。

小学生くらいまでは割と公園でも遊べる部分もあったり、行ける場所があったりするのですが、特に都市化したところでは途端に自宅と学校以外に中高生にとっては居場所がなくなるのです。これは青少年部会でも出された放課後の居場所の7割以上が自宅、二番目が学校という調査結果でも出てきています。中学生や高校生にとっては、自宅と学校で過ごすことのほうが圧倒的に高い。その間の地域の中に居場所がないということです。このことについては、やはり何らかの対策が必要になってくるのではないかと改めて思いました。

**○大庭委員** 最近の中高生はクラブに入らないでジムに行く、という記事を一回読んだことがあります。そんな子どもたちが行けるジムも子どもたちが行ける場所なのかなと思いました。あと、公園についてお聞きしたかったのは、横浜駅に非常に近い公園があります。ただ、そこは住民が反対しまして、保育園の子どもたちが遊んではいけないという決まりをつくったのです。近所の保育園が前はそこに行って遊んでいたのですが、そこへ行くことができないと。こういった状況を横浜市の方にご相談した場合は、何か対策などはとれるのでしょうか。保育園として非常に困っております。

**○事務局** 我々も個別の事例では把握していませんので、そこへのお答えになるかどうかわかりませんが、実際、保育に当たっては公園利用なども含めた園外活動もやっていただくことが前提であります。また、小規模保育事業所などが多いところでは、エリアによっては日中の公園を利用しようとしたら、いろいろな保育園の子どもたちが遊びに来ていて、保育所の子どもたちが来て地域の子どもたちがなかなか遊びづらいというようなご意見をいただくことがございますし、また地域の園の方々からもご要望として承ることがございます。

公園の管轄は環境創造局、土木事務所になり、関連部署とも相談は行っておりますが、地域の自由利用が原則ということになります。そのため、保育園が優先して使える時間帯をつくってくれとか、あるいはそうでない時間帯をつくってくれというのはなかなか難しいところがございます。現状としては地域の方々あるいは地域の保育施設の方々でお互いに譲り合っています。譲

り合っただくレベルも、実際に話し合っただくなど、様々ですが、そうやって地域の中で対応していただいているという状況です。

**○大庭委員** そういった公園は、近所の方がここで遊ぶなど命令的に言う方もいらっしゃるのです。保育園がそこを独占して使っているわけではないですし、午前中とても天気がいい日に何となく使っている。それだけでもだめだと言う方もいらっしゃるわけです。そういうときに我々としては、もめるのが一番子どもに対しては非常に厳しいので引き下がってしまうということがあります。

**○事務局** 繰り返しになりますけれども、個別のどこの公園でという話を把握していないので確定的なことは申し上げられないのですが、一般論で申しわけないのですけれども、例えば園の近隣から騒音のことやいろいろな苦情をいただくのは、特に住宅街の中の園では多いかと思います。また、委員がおっしゃるような公園の周りの近隣の方から、公園の利用についていろいろ注文が出るということもあろうかと思います。

いずれにしても、公園利用に関するご意見ということでしたら、公園の所管部署がまず受けさせていただいて、それから保育所の活動に対する苦情ということでしたら、保育園の管轄部署ということで、区役所でしたらこども家庭支援課、市役所でしたら保育・教育運営課にご相談を寄せていただいて、個別に対応させていただくということになるかと思いますが。ちょっとご期待に沿える回答になっているかどうかわかりませんが、個別にこの園の利用がだめだとかいいとかというあたりは、特に公園のことになりますと近隣の方のご事情もあるかと思うので、近隣の方にもご配慮いただきながら、また園の活動にご理解いただけるように間に入らせていただくというあたりになるのかなと思います。

**○大庭委員** 事業を進めていくのであれば、そういった一つの基準として、子どもは親だけではなくて皆で育てていくのだとか、そういった意識を大人にも伝えていくという、何かアクションがないと広がっていかないのではないかという気がいたしますので、その辺も含めてお願いしたいと思います。

**○大日向委員長** なかなか悩ましい問題で、今の問題は日本全国の問題でもあります。こうしたグループワークのようなことをしてらっしゃるということですので、市民の方々の意識も子どもに優しい横浜市をつくるというところにフォーカスしていけると、なおよしいかと思います。

(2) 幼児教育・保育の無償化について

事務局から資料に基づき報告

(3) 平成31年度こども青少年局予算について

事務局から資料に基づき報告

**○大野委員** 市の財政状況も厳しい中、この予算折衝や資料づくり、議会の対応など、大変尽力されたのではないかと思います。厳しい中でこれだけ拡充する事業、充実する事業、横浜市の中でこども青少年局として、これだけの予算を確保されたということは、私は職員の皆様に大いに敬意を表したいと思います。

**○木元委員** 10ページの児童虐待のところの7番、広報啓発の強化ということで、実はこの具体的なものが29ページに出ています。先日、私も29ページの左下のほうにある「STOP！子ども虐待」と、その下の「子ども虐待防止ハンドブック」というのを頂戴しました。中身が大変よくて、たまたま私どもの関係ではここ数年、児童相談所とか区役所の保健師さんとの連携が非常に多くなってきています。

今の保護者からすると、これは虐待ではないと思っていることが実は虐待だと。本来だったら虐

待に当たると思うのですが、そういうことが保護者の方に十分理解されていない。それがこの29ページの左側のハンドブックとかリーフレットに大変よく書かれておりまして、ぜひこれをもっと多くの市民の皆さんが受け取っていただければと。大変すばらしい内容だったので、もっと強化していただけるとありがたいと感じました。

○津富委員 貧困対策あるいは虐待対策につながるだろうと思うのですが、この前、沖縄に行ったときに、母子生活支援施設が単純にDV被害というだけではなくて、若年妊娠の方々をどんどん預かっていくという方向に施策が動いています。結局、夜の街などでお仕事をせざるを得ないような女性の方をそこで預かって、しかも就学の支援とか就労の支援を入れていくというシステムになっています。また、高卒認定などの勉強のお金の補助もするというようなことをされていました。横浜市でも、ご検討いただければということをお願いいたします。

○事務局 横浜市でも、妊娠期から母子生活支援施設を活用して、養育に課題のある妊婦に対し妊娠・出産・育児に関する支援を行う、妊娠期支援事業というものを行っております。この予算概要でいいますと、33ページのDV対策事業でございます。今、市内にある母子生活支援施設7カ所で実施させていただいて、こちらに妊娠期から入っていただいて、助産師さんの指導を受けていただいたり、それから出産後の自立に向けた支援を行っていただいたりするということをやっております。

○藤井委員 子どもの貧困対策というのは世間一般で今叫ばれておりますけれども、なかなか実際にお子さんの貧困というものが支援につながるというのが難しい状況があります。様々な支援はあるのですけれども、本当に必要とされているお子さんのところになかなか届かないというのが現実であります。

例えば児童扶養手当も、支給回数を3回から6回というのはとても重要なことなのです。ひとり親のご家庭では、子どもにかかわる時間がなかなか少なかったり、生活費を稼ぐために大変な思いをされたりしています。計画的に子どもの将来を考え、お金を使うということもなかなか難しいご家庭も多い中では、こういう支給回数を増やすことによって計画性を持たせるとか、そういうことも、とても重要なことにつながっているなと思います。

また、寄り添い型の学習支援事業も、やはり一番必要なのは中学生かなと思います。勉強するような体制がおうちの中でもなかなか整っていない、また塾などにお金をかける余裕もないご家庭の中では、もっとこのところの充実をしていただきたいと思います。お子さんが将来夢を持って、自分が学んでいけるようになってもらいたいなと心から願っております。このあたりも、さらに拡充していただきたいと思っております。

本当に切れ目のない支援ということで、生まれる前から青年期といいますか大人になるまで長いスパンではございますけれども、そのスパンの中でお子さんの成長を見ていただけるというのは、とてもありがたいことですし、一番期待をしているところでもありますので、よろしく願いしたいと思います。

#### (4) 第3期横浜市教育振興基本計画について

事務局から資料に基づき報告

○太田委員 例えば資料の4ページのところに書いてある施策4でSDGs、ESDの発展とかと書いてあるのですけれども、こういうのは一般の方が見ても言葉がわからないですね。どうなっていますか。

○事務局 計画の本体のほうが多分厚い冊子になっておりまして、こちらには、解説が必要な用語の注釈をつ

けてございます。

## 5 その他

山田委員から資料に基づき情報提供

○藤井委員 子育て支援の一つの大きな役割はどこにあるのか、ということが多分調査していただけたのかなと思います。表紙にも書いてございましたように、横浜市は子育て拠点や広場というのが本当に以前と比べると充実しております。ただ、そこに行っていたかどうかが一つの大きな課題となっております。

このアンケートの集計結果の1面に書いてありますように、乳児家庭全戸訪問事業、こんにちには赤ちゃん訪問事業というのがございまして、私も赤ちゃん訪問員をしております。生後4カ月くらいまでのお子さんが生まれたご家庭に全て、お断りになるご家庭もございまして、基本的には全て伺う予定で行っております。そのときに必ず地域の子育て情報の一つとして広場や子育て支援拠点のお話を、背中を一押ししております。今いろいろな形で情報を得ることができますけれども、そこへ一歩踏み出すにはやはり誰か人の声で、行ってみない？私そこにいるからとか、そこで一緒に活動している者が何人も知り合いがいるからとかという、その一言がお母様方にはとても心強いものだと思っております。今後もこの赤ちゃん訪問事業が拡充されるよう願っております。

○大庭委員 保育園を運営しながら、これを読んで、やっぱりこれが保育の基本だなと本当に感じました。難しくなく、本当に純粋に親と子が集える広場とか、地域の方が集まったりとか、本当にこういう原点のものをもう少し我々も知って、お母様方に宣伝していかないといけないなと思っておりましたので、ぜひ今後ともよろしく願いいたします。

○山田委員 ご意見ありがとうございます。今、地域は担い手不足ということが大きな問題だと思うのですが、親子の居場所を通してお母さんたちが、こうやって育っていくのかということがわかれば、やがてこのお母さんたちがどこかで地域活動にかかわっていかうと思ってくれていると私たちは肌で感じています。これから我が事・丸ごとがスタートしますけれども、親子の居場所で育ったお母さんたちが何らかの形でいろいろなベクトルを持って、地域活動等、できる限りの活動ができる支え方をしていくのも私たちの役目でないかなと思っております。皆さん、ありがとうございました。

○大日向委員長 本当にすばらしいご活動だと思いますので、ますますのご発展をお祈りしております。そのほか、この件以外に委員の皆様から何かございますか。特にならぬようございましたら、本日予定しておりました議事はこれで全て終了となります。

## 閉 会

資料	資料1-1	第4期 横浜市子ども・子育て会議 委員名簿
	資料1-2	第4期 横浜市子ども・子育て会議 臨時委員名簿
	資料1-3	横浜市子ども・子育て会議事務局名簿
	資料2-1	横浜市子ども・子育て会議条例
	資料2-2	横浜市子ども・子育て会議運営要綱
	資料3-1~4	部会報告書（子育て部会、保育・教育部会、放課後部会、青少年部会）
	資料4	次期「横浜市子ども・子育て支援事業計画」における保育・教育及び地域子ども・子育て支援事業に関する「量の見込み」（案）について
	資料5	平成32年4月に向けた支給認定基準の見直しについて
	資料6	グループトーク「みんなで話そう！横浜での子育て」開催報告

	資料7 資料8 別添資料 委員提供資料	幼児教育・保育の無償化について 平成31年度こども青少年局予算概要 第3期横浜市教育振興基本計画（概要版） <速報>子育てについてのアンケート
特記事項	なし	